

取組【20】	観光地づくりに関する協議・連携組織の育成	
観光地の資源特性 ◎：優先的に実施 ○：基本的に実施 ★：特に配慮して実施		実施主体 （特に効果が高いもの）
<input type="radio"/> 街並み <input type="radio"/> スキー場	<input type="radio"/> 都市 <input type="radio"/> 農山村地	<input type="radio"/> 社寺 <input type="radio"/> 温泉 <input type="radio"/> 自然風景
		<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> 観光推進組織 <input type="checkbox"/> 民間事業者
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">取組の狙い</div> <p>○観光地域づくりに関する様々な問題点の解決、アイデアの発見、企画の実行を実施して行く各種団体を育成することで、観光地としての地域活性化を図り、さらには将来の地域づくりを担う組織の設立に繋げていく。</p>		
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;">取組推進・障害打開のポイント</div> <p><b>○取り巻く状況に応じた組織形態の選択</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織を立ち上げる際は、取り巻く状況を的確に把握しながら、組織形態をコントロールする必要がある。例えば、商品開発（旅行会社のツアー等）の期限が決まっており、それに対応できる地域づくりを進める必要がある場合には、企画力や実行力を持った若手メンバーだけでなく、決定権をもった地域の役職者をメンバーに加えることで、企画から実行までをスピーディーに進めることができる（役職者の理解が必要）。また、期限的な制約が無く、観光地域づくりに関わるメンバーが多数存在する状況においては、若手メンバーと役職者を別々に組織することで、意見をまとめやすくなるといった場合もある。</li> </ul> <p><b>○個々の組織の自立と明確な役割分担</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の組織が連携して新たな事に取り組む際にポイントとなるのが、それぞれの組織の自立と明確な役割分担である。個々の組織が自立した上でお互いに連携することで、それぞれのやるべき事が明確になり、相乗効果を発揮することができる。</li> </ul> <p><b>○行政内での組織体制の整備と官民の効果的な連携</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光に関する状況（ニーズ）を把握し、それに的確に対応できるように組織の体制を整備することが必要である。大幅な組織変更でなくとも、地域の状況に応じて柔軟に対応できるようなチームを組み、機動性を持たせることで、地域の活動スピードに対応することが望まれる。</li> <li>・観光地づくりをコンセプトに従って統一的に実施するにあたり、行政各部署（観光・土木・河川等）、観光推進組織、民間事業者それぞれの組織で独自に実施している事業の連携を図る必要がある。例えば、道路を整備する際にも、地域の観光計画と整合性を取りながら実施することで、社会基盤整備とも連動した観光地づくりを進めることができる。</li> </ul> <p><b>○地域全体の利益に対する意識の醸成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な組織（人々）の意志統一を図る際の障害の一つとして考えられるのが、「それぞれの利益の主張」であるが、それを打開するには、「個人の利益よりも地域づくり（地域のブランド力の強化）を推進することが、長期的に見れば個人の利益に結びつく」、といった考え方の浸透を図ることが必要である。地域に訪れる観光客は、その地域全体に魅力があるために訪れるのであり、その前提があって初めて成り立つことを常に念頭に置く必要がある。</li> <li>・組織内で意志統一を図ることが重要である。その手法の一例として、関係者全員にメール（メーリングリストの活用が望ましい）により情報提供することが効果的である。地域づくりの方向性</li> </ul>		

や考え方、会議の情報等を一括で送信することにより、観光地域づくりに対する意識の統一や会議に参加できなかった人に対する情報提供を統一的に実施することができる。また、メールを常に活用することで、会議で発言できなかったアイデア等を気軽に関係者に伝えることができるため、より良いアイデアが生まれやすい状況を作ることができる。

### 期待される効果

- 地域づくりの原動力となる組織を立ち上げることで、個人ではできなかった様々な取組を組織として実施することができるようになる。(サービスレベルまでに発展させることができる)
- 各種団体の活動が自立した時点で、共通のコンセプトに従い相互に連携することで、統一的に地域づくりをすることができる。
- 様々な組織が相互に連携し活動を拡大することで、旅行会社等へも働きかけやすくなる。

### 連携が必要な取組

- 周辺地域との広域的な連携 (No.18)
- 観光地域づくりを担う人材の発掘・育成 (No.19)
- 観光地としての地域経営を担う組織の設立 (No.21)
- 他の取組と適宜連携

### 参考事例

#### ○事例1 小野川温泉観光知実行委員会の活動(小野川温泉)

JR 東日本・JTB の若手勉強会との共同プロジェクトの実施に伴い、小野川温泉観光協議会の若手で組織される「小野川温泉観光知実行委員会」(会員 17 名)を立ち上げている。観光地の「地」を「知」としているのは、小野川のまち全体の生活や文化を知り、ものづくりに頼らず、知恵により魅力ある温泉地づくりを進めるためである。

<特徴>

- ・ものづくり(ハード)に頼らず、おもてなし(ソフト)による観光地づくりを短期間の間に進めることに成功している。
- ・観光地づくりに対しての考え方、情報の共有を図るためにメーリングリストを活用している。それにより、観光地づくりに対する意識統一が図られている。
- ・観光地づくりに対する基本的な考え方として、「地域づくりは民主主義、その成果は自由主義」を掲げている。「地域づくりは、みんなで意見をだして平等に進めるが、そこから発生する結果は、それぞれの自助努力の上に成り立つものなので平等ではない(努力した者だけが成果を獲得する)。」との考え方を徹底して共有し、参加している人々の個々の自立を促すことで、観光地づくりを進めている。

## ○事例 2 七日町通りまちなみ協議会の設立（会津若松）

旅館と郷土料理店を経営する老舗店主が中心となって、七日町通りまちなみ協議会を設立。景観協定の活用、空き店舗対策事業等の各種補助金を活用し、「大正浪漫あふれる街」をコンセプトに地域活性化を図っている。

### <特徴>

- ・ 空き店舗の活用を図るため、店舗の所有者と入居者との調整を図り市街地の活性化を図っている。
- ・ 入居者に対しては、支援制度の申請等の手続き面をすべて請け負うことで、入りやすい環境を整えている。
- ・ 駅舎をJRから借りることで、情報発信拠点となる「駅カフェ」をオープンさせている（カフェは会津地方の特産品を扱うアンテナショップとなっている）。

## ○事例 3 角館企画集団トライアングルの発足（角館）

ふるさと創生資金や新幹線開通等に伴う観光客の増加を効果的に活用するため、武家屋敷を目的地に訪れた観光客を外町と呼ばれる商業地域への誘導、人材育成をメインの目標として、30人ほどのメンバーで立ち上げている。

### <特徴>

- ・ 街中を案内する「外町案内人」、新幹線開通に合わせた人力車の運行、田町武家屋敷の西宮家の施設整備、角館の駅舎の活用（平屋建ての新幹線の駅舎）等、企画だけでなく実行力を持った組織となっている。
- ・ 企画の立案、実行だけでなく、様々な団体に対して意見を表現できる人材育成にも取り組んでいる。

## ○事例 4 「大内宿結いの会」の結成（大内宿）

茅葺き屋根職人の高齢化から、その技術を継承しようと、若手を中心として茅葺き屋根を修復するための組織を立ち上げている。屋根の修復や地域イベントを通じて、地域コミュニティの活性化に大きく貢献している。

### <特徴>

- ・ 会社員から茅葺き屋根職人に転職した地域リーダーの存在。
- ・ 若手を中心とした行動力。
- ・ 屋根の修復だけでなく、自然環境、食文化の継承にも貢献。

## ○事例 5 商工歓交課グリーンツーリズム推進係の設置（安心院）

安心院地域ではグリーンツーリズム研究会を中心として農家民泊への取組を推進している。その流れを受けて、行政においても「グリーンツーリズム取組宣言」を実施し、役場内に「グリーンツーリズム推進係」を設置することで、さらなる取組推進を図っている。

### <特徴>

- ・ 職員 2 名を配置し、専従で取り組む体制を行政内部に確立している。大幅な組織変更ではなく、必要最低限の変更により目的を達成している。
- ・ 旅館業法、食品衛生法の規制緩和（既に緩和済み）の働きかけの窓口となった。